ＡＩ人材育成、官民で成果

北大リスキリング講座、150機関採用

オンライン受講 補助制度相談やデータ活用

北海道大学が無償提供するリスキリング講座を使った人材教育が企業や自治体などで広がっている。ＩＴ（情報技術）の基礎知識から人工知能（ＡＩ）の活用まで網羅する内容で、オンラインで受講できる。道内外の約150機関が採用し、ＡＩ人材育成の基盤として存在感を高めつつある。

講座名は２０２４年10月に開講した「北海道大学デジタルリスキリングプログラム（ＤＲＥＰ）」。内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（ＳＩＰ）の支援を得て開かれた。働く人のデジタルスキルの底上げに加え、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進する中核人材を育成する狙いだ。

１月９日時点でＤＲＥＰを採用しているのは道内の１３７機関、道外の16機関。受講登録者数は計約８０００人に上る。受講生の勤務地は道内で１００市町村を超え、道内全域で使われている。

北海道開発局は24年度に管理職向けに、25年度は全職員を対象にＤＲＥＰの受講を推奨した。これまでに１３００人ほどの職員が受講を始めたという。同局の神馬強志技術管理企画官は「今さら聞けなかった基本を学べ、新たな知見も得られる」と説明する。

学んだ成果を業務に生かす試みも進めている。25年にはＤＲＥＰを受講する職員が北大大学院生と共同で、補助金事業など各種制度に関する相談対応にＡＩを活用する仕組みの構築に着手した。

民間では上下水道施設の運転管理などを手がけるデータベース（札幌市）が24年12月にＤＲＥＰを導入。これまでに正社員１３０人のうち１２０人以上が受講を終えた。

社員は道内外の各地に配属されており「オンラインで受講できるのは大きなメリットだ」（橋本毅執行役員）。運転管理の効率化につながるＡＩの活用方法を探る人材の育成を目指している。

社内には下水道施設の水量や水質、機械の運転状況といった膨大なデータが蓄積する。総務部の高橋和課長代理は「データをどのように活用していくかは社員や現場の数だけ可能性がある」と話す。現在は北見市や十勝地方の中札内村、道外の施設に勤める６人がチームを組み、ＤＲＥＰ講座を通じて社内の課題を抽出している。

東京商工リサーチの25年の調査では道内３２２社のうち生成ＡＩの活用を「推進している」と答えた企業は16・５％にとどまり、全国（６６４５社、25・３％）を下回った。推進していないとした道内企業の半数以上が専門人材不足を訴えた。

東京商工リサーチ北海道支社調査部の高崎慶部長は「専門人材は大都市圏に多く、道内の企業は確保しづらい」と指摘する。主産業の農水産や飲食・小売、観光業では生成ＡＩの活用メリットを感じにくい場合もあるとみる。

人口減少が加速し、担い手不足が深刻になるなか、ＡＩを使いこなせるかどうかが生産性向上のカギを握る。北大は25年10月、ＤＲＥＰのアップグレード版の提供を始めた。スマートフォンでの動作を改良し、基礎レベルの内容を充実させた。ＤＲＥＰの普及でデジタルに通じた人材が増えれば、道内企業や行政機関の生産性向上につながる可能性がある。

DREPで学べること

レベル	研修内容	所要の目安
デジタルベーシック	情報とメディア、コンピュータなどの基本	2.5時間
デジタルリテラシー	高専～大学レベルに相当するデジタルの知識	2.5時間
データ活用	データの分析、可視化。関心に応じて人口動態やインフラ分野の演習	6時間
AI	画像分類AIや生成AIをつかう演習	4時間
地域課題解決	所属組織の課題解決を北大教員らがサポート	なし

北海道大学のリスキリング講座「ＤＲＥＰ」を受講するデータベース社の従業員＝同社提供

許諾番号NK001609 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
掲載日 2026年01月14日 日本経済新聞　地方経済面 北海道 © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。